

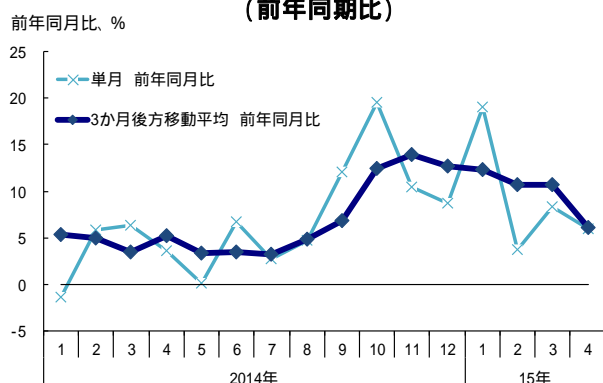
**台湾電子関連企業 月次売上高（2015年4月）**  
中国向けの出荷減速などにより増勢の回復は鈍い印象

**4～6月期の増勢の回復は鈍いものに留まる可能性がある**

- ・世界の電子部品・デバイス市場の先行指標となる台湾の主要電子関連企業54社の2015年4月の売上高は、前年同月比5.9%増（前月比5.7%減）となった（図表1、2）。3月の売上高が同8.3%増（同25.4%増）であったことと比較すると、その増勢はやや鈍化しており、回復のペースは鈍い印象だ。
- ・企業別には、半導体関連企業の増勢鈍化が目立つ。後述のように中国スマートフォンメーカー向けの出荷が減速したことがこの背景となっている。中国スマートフォンメーカー向けの出荷は月による変動が激しく、4月の減速については3月の売上が高水準であったことの反動である可能性が高いものの、前回レポート（「台湾電子関連企業 月次売上高3月」、2015年4月15日発行）で言及した在庫調整リスクが顕在化してきた懸念もある。
- ・今後については、アップル向け出荷は次世代モデルが立ち上がるまで端境期となるため、中国スマートフォンメーカー向けの出荷動向に左右される展開となろう。現状においては、大幅な在庫調整が行われるとは見込んでいないものの、中国国内のスマートフォン需要が鈍化していることを勘案すると、4～6月期の売上の増勢回復は鈍いものになると見込んでいる。

図表1 前年同月比の増勢は鈍化

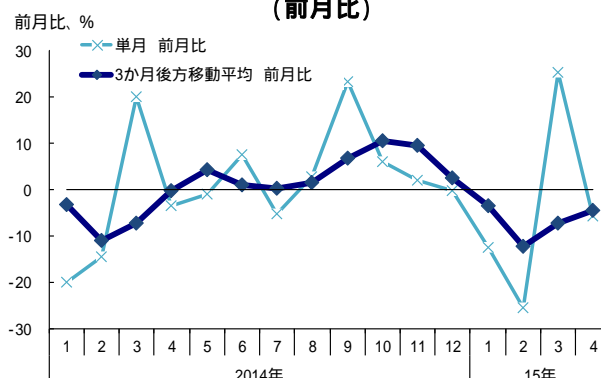
台湾電子関連企業54社 月次売上高推移  
(前年同期比)



注: 台湾企業54社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している電子関連の代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出。  
出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

図表2 前月比は再びマイナスに

台湾電子関連企業54社 月次売上高推移  
(前月比)



注: 台湾企業54社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している電子関連の代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出。  
出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

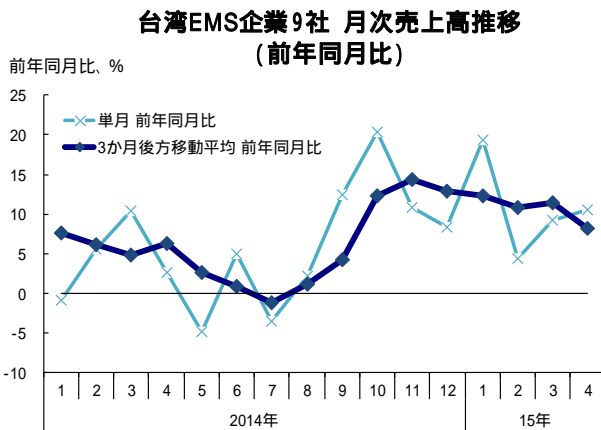
**EMSの前年同月比の伸び率は拡大**

- ・EMS（Electronics Manufacturing Service、電子機器の受託製造）9社の4月の売上高は前年同月比10.6%増と前月よりも伸び率が拡大したものの、前月比では4.6%減と再びマイナスに転じた（図表3、4）。
- ・企業別には、アップル向けを組み立てを多く手掛ける Hon Hai の売上高が3月の前年同月

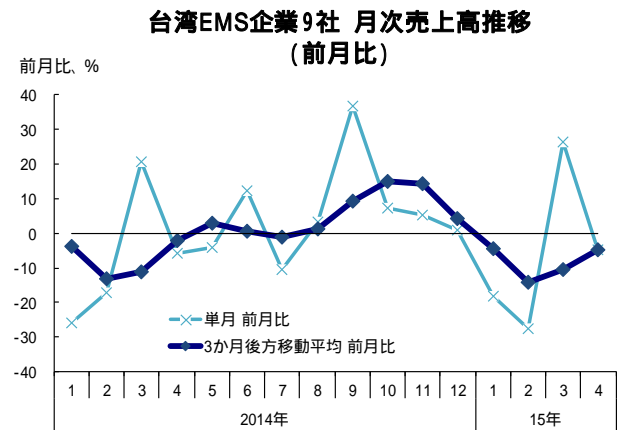
比 9.9%増から4月には同 19.7%増となり、前月比でもプラス成長となったが、同じく iPhone 6 シリーズ向けの出荷で伸びていた Pegatron の売上高は、3月の前年同月比 26.0%増から同 9.0%増へと伸び率が低下し、前月比でもマイナスに転じた。iPhone 6 シリーズの製品ライフサイクルは終盤に向かいつつあるとみられ、今後のアップル向け出荷は、次世代モデルが本格的に立ち上がるまで端境期に入ると考える。

- また、Inventec や Compal、Wistron といったノートパソコンの組み立てを多く手掛ける企業の売上の増勢も鈍化している。

図表3 EMSの3か月後方移動平均は下向き



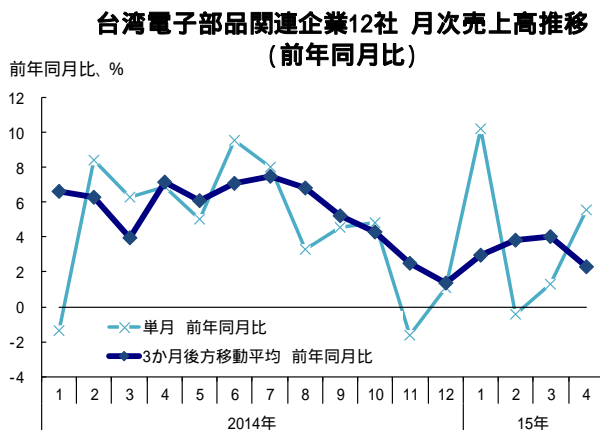
図表4 前月比は再びマイナスへ



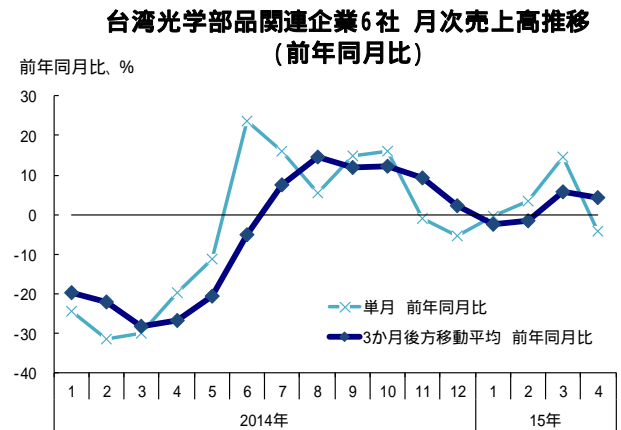
電子部品関連企業と光学部品関連企業の増勢も持ち直す兆し

- 一方、電子部品関連企業 12 社の4月の売上高は前年同月比 5.6%増（前月比 6.4%増）となり、引き続き改善傾向を示している（図表5）。しかし、全ての電子部品関連企業が堅調なのではなく、フレキシブルプリント配線板などを手掛ける Zhen Ding や金属きょう体を製造する Catcher といった一部の企業が、全体の売上高の回復を支えているという構図になっている。

図表5 電子部品は引き続き回復傾向



図表6 光学部品の回復は頭打ちの兆し

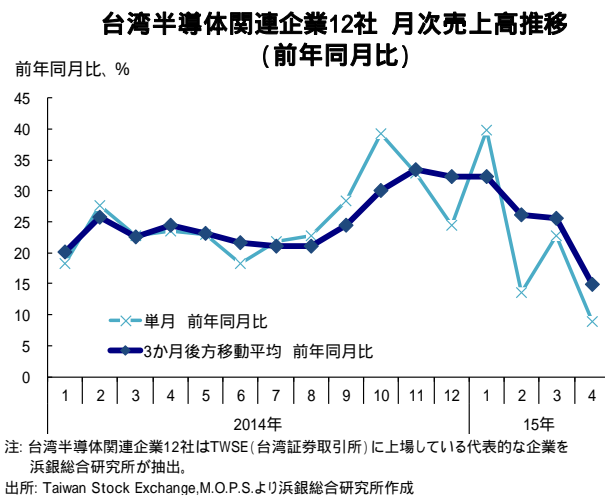


- また、光学部品関連企業6社については、4月の売上高が同4.1%減(同9.1%減)となった(図表6)。電子部品関連企業と同じく、一部のメーカー(例えばカメラレンズモジュールを手がけるLargan Precisionなど)の売上は引き続き好調であるものの、他の企業の落ち込みを補うことはできなかった。

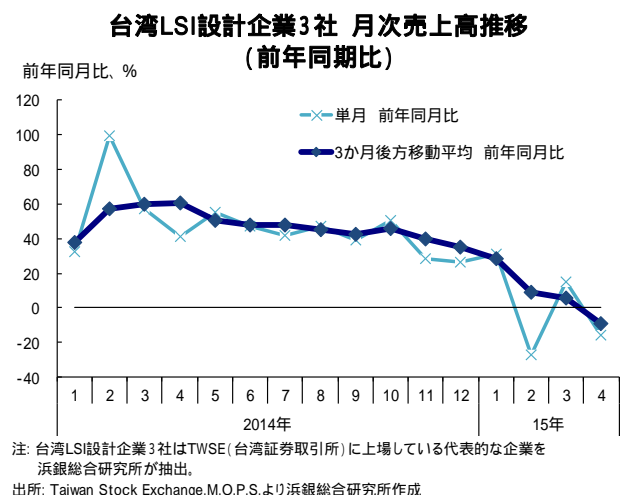
### 中国スマートフォンメーカー向け出荷の減少などを背景に半導体関連企業の増勢は鈍化

- 半導体関連企業12社の4月の売上高は、前年同月比9.0%増(前月比1.6%減)となり、伸び率が縮小した(図表7)。分野別には、半導体前工程2社が同20.3%増(同4.0%増)、後工程3社が同10.6%増(同2.1%減)、メモリ4社が同5.7%減(同0.2%減)、LSI設計3社が同15.8%減(同19.1%減)となった(LSI設計の売上高は図表8)。半導体全体の増勢が鈍化している主要因は、LSI設計3社の売上高が落ち込んだことによる。
- LSIについて詳しくみると、中国スマートフォン向けの製品を多く手掛けるMediaTekの売上高が、3月の同17.1%増(同110.9%増)から4月には同20.9%減(同25.9%減)と大幅に減少している。中国スマートフォンメーカー向けの出荷は月による変動が激しく、4月の減少は3月の反動によるものとも考えることもできる。しかし、中国国内におけるスマートフォンの出荷成長率は鈍化する傾向にあり、また、中国スマートフォンメーカー内における在庫水準も未だ高い状態にある模様だ。中国スマートフォンメーカー向けの出荷規模は、電子部品・デバイス市場の動向を左右する規模に成長しており、日系電子部品メーカーの業績へのインパクトも大きい。そのため、今後もその動向を注視する必要がある。

図表7 半導体関連企業の増勢は鈍化



図表8 LSI設計は再びマイナスに



担当: 調査部 産業調査室 山鹿 亜紀子  
TEL 045-225-2375  
E-mail: [yamaga@yokohama-ri.co.jp](mailto:yamaga@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。